

【問4】③：10

〈資料2〉 固定資産売却損20－固定資産売却益10＝10

- * 空欄エは固定資産売却「損益」の金額であり、固定資産売却「益」または固定資産売却「損」どちらか一方の金額ではない点に注意。
- * 損益計算書の固定資産売却損益の金額は計算上の金額であり、実際にその分だけキャッシュが動いたわけではない。そのため、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上で、損益計算書の固定資産売却損益の金額10を一旦加算して0円として、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」「有形固定資産の売却による収入」で実際の支出額△3,900と収入額1,000を加減算している。
- * 例：10年前に10億円で買った土地を当期に9億円で売却した場合、損益計算書には固定資産売却損1億円が計上される。一方でキャッシュ・フロー計算書では、営業活動によるキャッシュ・フローの小計より上で、損益計算書の固定資産売却損1億円を加算して一旦0円にして、投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」で収入額9億円を加算することで、実際のキャッシュ・イン金額を反映することができる。

連結損益計算書

固定資産売却損益	△1億円
税金等調整前	
当期純利益	△1億円

連結CF計算書

《営業CF》	
税金等調整前	
当期純利益	△1億円
固定資産売却損益	1億円
小計	0

～

《投資CF》	
有形固定資産の売却による収入	9億円

【問5】①：（ア）正（イ）正

ア）有利子負債の貸借対照表構成比率はA社（30.7%）の方がB社（16.8%）よりも高い。

* 有利子負債 = 短期借入金 + 長期借入金 + リース債務（流動・固定） + 社債

* A社の有利子負債の貸借対照表構成比率30.7% = 有利子負債35,300 / 負債純資産合計114,800 × 100

* A社の有利子負債35,300 = 短期借入金6,100 + 1年内返済予定の長期借入金7,400 + リース債務（流）1,000 + 長期借入金18,000 + リース債務（固）2,800

* B社の有利子負債の貸借対照表構成比率16.8% = 有利子負債9,600 / 負債純資産合計57,200 × 100

* B社の有利子負債9,600 = 短期借入金200 + 1年内返済予定の長期借入金2,900 + リース債務（流）600 + 長期借入金4,200 + リース債務（固）1,700

イ）為替換算調整勘定はA社（△2,300）の方がB社（△100）よりも大きい。

* 求められているのは換算差額の大きさ、つまりは絶対値の大きさであり、プラス・マイナスは関係しない点に注意。

【問6】②：（ア）正（イ）誤

ア）A社の流動比率（119.1%）と当座比率（90.1%）は、B社の流動比率（110.4%）と当座比率（75.2%）よりも高く、短期の安全性はA社の方が良いといえる。

* A社の流動比率119.1% = 流動資産38,600 / 流動負債32,400 × 100

* A社の当座比率90.1% = 当座資産29,200 / 流動負債32,400 × 100

* A社の当座資産29,200 = 流動資産38,600 - 棚卸資産5,800 - その他（流動資産）3,600

* B社の流動比率110.4% = 流動資産13,800 / 流動負債12,500 × 100

* B社の当座比率75.2% = 当座資産9,400 / 流動負債12,500 × 100

* B社の当座資産9,400 = 流動資産13,800 - 棚卸資産2,700 - その他（流動資産）1,700

イ）A社の固定比率（133.2%）と負債比率（100.7%）は、B社の固定比率（116.7%）と負債比率（53.8%）よりも高く、長期の安全性はB社の方が良いといえる。

* 固定比率と負債比率は「低い」方が、長期の安全性の観点からは望ましい。（固定比率（= 固定資産 / 純資産 × 100）が低い方が固定資産を純資産でまかなえているといえ、また負債比率（= 負債 / 純資産 × 100）が低い方が負債への依存度が少ないといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。）

* A社の固定比率133.2% = 固定資産76,200 / 純資産57,200 × 100

* A社の負債比率100.7% = 負債合計57,600 / 純資産57,200 × 100

* B社の固定比率116.7% = 固定資産43,400 / 純資産37,200 × 100

* B社の負債比率53.8% = 負債合計20,000 / 純資産37,200 × 100

【問7】④：（ア）誤（イ）誤

ア) 経営資本営業利益率はA社（2.2%）よりもB社（11.3%）の方が高く、B社の方が良い。

* A社の経営資本営業利益率2.2% = 営業利益1,900 / 経営資本87,300 × 100

* A社の経営資本87,300 = 資産合計114,800 - (投資その他の資産27,300 + 建設仮勘定200 + 繰延資産0)

* B社の経営資本営業利益率11.3% = 営業利益4,800 / 経営資本42,300 × 100

* B社の経営資本42,300 = 資産合計57,200 - (投資その他の資産14,800 + 建設仮勘定100 + 繰延資産0)

イ) 自己資本当期純利益率はA社（2.1%）よりもB社（7.5%）の方が高く、B社の方が良い。

* 自己資本当期純利益率（ROE）の分子の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する点に注意。

* A社の自己資本当期純利益率2.1% = 親会社株主に帰属する当期純利益1,200 / 純資産合計57,200 × 100

* B社の自己資本当期純利益率7.5% = 親会社株主に帰属する当期純利益2,800 / 純資産合計37,200 × 100

【問8】①：売上高営業利益率

売上高営業利益率がA社（1.0%）とB社（5.4%）で大きく異なり、経営資本営業利益率の差の主な要因であるといえる。（経営資本回転率はA社（2.2回）とB社（2.1回）で差はない。）

$$\begin{array}{l} * \text{経営資本営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}} \\ \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \underbrace{\hspace{2cm}} \qquad \qquad \qquad \underbrace{\hspace{2cm}} \\ \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \text{売上高} \qquad \qquad \qquad \text{経営資本} \\ \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \text{営業利益率} \qquad \qquad \qquad \text{回転率} \end{array}$$

* A社の売上高営業利益率1.0% = 営業利益1,900 / 売上高188,700 × 100

* A社の経営資本回転率2.2回 = 売上高188,700 / 経営資本87,300（問7参照）

* B社の売上高営業利益率5.4% = 営業利益4,800 / 売上高89,000 × 100

* B社の経営資本回転率2.1回 = 売上高89,000 / 経営資本42,300（問7参照）

【問9】①：売上高当期純利益率

売上高当期純利益率はA社（0.6%）よりもB社（3.1%）の方が高く、B社の自己資本当期純利益率を高める主な要因であるといえる。（総資本回転率はA社（1.6回）とB社（1.6回）で差はなく、財務レバレッジはA社（200.7%）の方がB社（153.8%）よりも高い。）

* A社の自己資本当期純利益率2.1% = 親会社株主に帰属する当期純利益1,200 / 自己資本57,200 × 100

* B社の自己資本当期純利益率7.5% = 親会社株主に帰属する当期純利益2,800 / 自己資本37,200 × 100

* 自己資本当期純利益率はA社（2.1%）よりもB社（7.5%）の方が高く、その主な要因がここでは問われている。

$$\begin{array}{l}
 * \text{自己資本当期純利益率 (ROE)} \\
 \text{率 (ROE)}
 \end{array}
 =
 \underbrace{\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}}_{\text{売上高当期純利益率}}
 \times
 \underbrace{\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}}_{\text{総資本回転率}}
 \times
 \underbrace{\frac{\text{総資本}}{\text{自己資本}}}_{\text{財務レバレッジ}}$$

* A社の売上高当期純利益率0.6% = 親会社株主に帰属する当期純利益1,200 / 売上高188,700 × 100

* A社の総資本回転率1.6回 = 売上高188,700 / 負債純資産合計114,800

* A社の財務レバレッジ200.7% = 負債純資産合計114,800 / 純資産合計57,200 × 100

* B社の売上高当期純利益率3.1% = 親会社株主に帰属する当期純利益2,800 / 売上高89,000 × 100

* B社の総資本回転率1.6回 = 売上高89,000 / 負債純資産合計57,200

* B社の財務レバレッジ153.8% = 負債純資産合計57,200 / 純資産合計37,200 × 100

【問10】④：(ア) 8.7 (イ) 悪い

ア) 売上債権回転期間7.2日 + 棚卸資産回転期間11.2日 - 仕入債務回転期間9.7日 = 8.7日

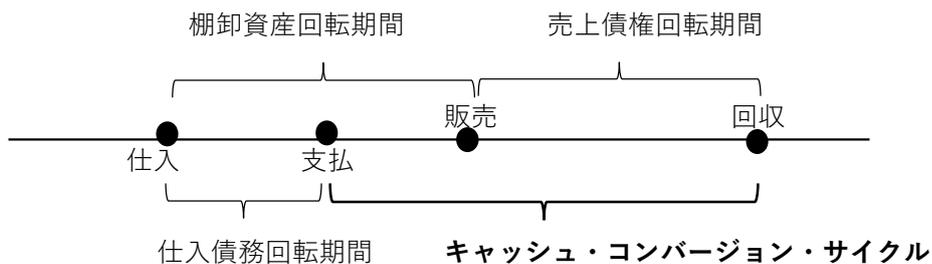
* A社の売上債権回転期間7.2日 = 売上債権：受取手形及び売掛金3,700 / 売上高188,700 × 365日

* A社の棚卸資産回転期間11.2日 = 棚卸資産5,800 / 売上高188,700 × 365日

* A社の仕入債務回転期間9.7日 = 仕入債務：支払手形及び買掛金5,000 / 売上高188,700 × 365日

イ) A社 (8.7日) のキャッシュ・コンバージョン・サイクルはB社 (6.6日) よりも長く、営業循環過程における資金収支の効率性はB社より悪い。

* キャッシュ・コンバージョン・サイクルは、仕入資金を支払ってから売上資金を回収するまでの期間を表し、「短い」方が資金収支の効率性が高いことを意味している。



* B社のキャッシュ・コンバージョン・サイクル6.6日

= 売上債権回転期間2.5日 + 棚卸資産回転期間11.1日 - 仕入債務回転期間7.0日

* B社の売上債権回転期間2.5日 = 売上債権：受取手形及び売掛金600 / 売上高89,000 × 365日

* B社の棚卸資産回転期間11.1日 = 棚卸資産2,700 / 売上高89,000 × 365日

* B社の仕入債務回転期間7.0日 = 仕入債務：支払手形及び買掛金1,700 / 売上高89,000 × 365日

【問11】④：（ア）17.8（イ）低い

ア）営業キャッシュ・フロー10,200 / 純資産合計57,200 × 100 = 17.8%

イ）A社の自己資本営業キャッシュ・フロー比率は17.8%でありB社の18.9%よりも低く、自己資本からみた現金創出能力はB社より低い。

* B社の自己資本営業キャッシュ・フロー比率18.9% = 営業キャッシュ・フロー7,040 / 純資産合計37,200 × 100

【問12】①：（ア）正（イ）正

ア）設備投資額4,700 / 営業キャッシュ・フロー10,200 × 100 = 46.1%

* A社の設備投資額4,700 = 有形固定資産の取得による支出7,700 - 有形固定資産の売却による収入3,000

イ）設備投資額対キャッシュ・フロー比率はA社（46.1%）の方がB社（41.2%）よりも高く、A社の方が積極的に投資を行っているといえる。

* B社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率41.2% = 設備投資額2,900 / 営業キャッシュ・フロー7,040 × 100

* B社の設備投資額2,900 = 有形固定資産の取得による支出3,900 - 有形固定資産の売却による収入1,000

* 設備投資額対キャッシュ・フロー比率が高いということは、営業キャッシュ・フロー（分母）のうちより多くの金額を設備投資（分子）にまわしていることを意味するため、積極的に投資を行っているといえる。

【問13】①：（ア）正（イ）正

ア）PBRはA社（1.5倍）の方がB社（1.4倍）よりも大きい。

* A社のPBR1.5倍 = 1株当たり株価1,300 / 1株当たり純資産893.8

* A社の1株当たり純資産893.8 = 純資産合計57,200 / 発行済株式数64

* B社のPBR1.4倍 = 1株当たり株価2,600 / 1株当たり純資産1,860

* B社の1株当たり純資産1,860 = 純資産合計37,200 / 発行済株式数20

イ）配当利回りはA社（1.6%）の方がB社（1.0%）よりも大きい。

* A社の配当利回り1.6% = 1株当たり配当額20.3 / 1株当たり株価1,300 × 100

* A社の1株当たり配当額20.3 = 〈資料3〉 剰余金の配当1,300 / 発行済株式数64

* B社の配当利回り1.0% = 1株当たり配当額25 / 1株当たり株価2,600 × 100

* B社の1株当たり配当額25 = 〈資料3〉 剰余金の配当500 / 発行済株式数20

【問14】②：（ア）1.4（イ）低い

A社の株式益回りは1.4%であり、B社の5.4%より低い。

* A社の株式益回り1.4% = 1株当たり当期純利益18.8 / 1株当たり株価1,300 × 100

* A社の1株当たり当期純利益18.8 = 親会社株主に帰属する当期純利益1,200 / 発行済株式数64

* B社の株式益回り5.4% = 1株当たり当期純利益140 / 1株当たり株価2,600 × 100

* B社の1株当たり当期純利益140 = 親会社株主に帰属する当期純利益2,800 / 発行済株式数20

* 1株当たり分析における当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する。